

警察庁が警戒する日本共産党の暴力革命

【第二章 警備情勢の推移】 暴力革命の方針を堅持する日本共産党

1 暴力的破壊活動を展開 (昭和二〇年代)

一 占領下の勢力拡大
第二次世界大戦終了後、公然活動を開始した日本共産党は、敗戦直後の国民生活の窮乏と社会不安を背景に党勢の拡大を始め、昭和二十四年一月の総選挙では三五議席を獲得し、一〇数万人の党員を擁するようになりました。
二 「五一」年綱領に基づく暴力的破壊活動を展開
日本共産党は、四党の革命路線についてコミンフォルムから批判を受け、昭和二六年一〇月の第五回全国協議会において、「日本の解放と民主改革を、平和的手段によって達成し、と考えるのはまちがいで」とする「五一」年綱領と、「われわれは、武装の準備と行動を開始しなければならない」とする「軍事方針」を決定しました。そして、この方針に基づいて、二〇年代後半に、全国的

2 「五一」年綱領」の廃止と現綱領の採択 (昭和三〇年代)

一 「五一」年綱領」の廃止
日本共産党は、昭和三〇年七月の第六回全国協議会（六全会）で、「二〇年代後半に行っ



日本共産党は、警察庁が「暴力革命の方針を堅持する」と断定している団体です。



右の図は、警察庁が2004年に警察法の施行50周年を記念して発行した書籍の1ページです。日本共産党が1951年に暴力革命路線を正式に決定し、その結果、共産党員によって多くの暴力的破壊活動が繰り広げられたことなどが詳しく書かれています。その後、日本共産党はソフト路線に変更しましたが、それは表向きだけの変化であり、本質は変わっていないといっています。

警察庁は、「引き続き日本共産党の動向に重大な関心を払っています」と結論付けています。これが日本の警察による、日本共産党への公式見解です。

警察庁発行の「焦点269号 警備警察50年」▶

日本共産党は公安調査庁の調査対象

国内情勢

我が国には、地下鉄サリン事件などを引き起こしたオウム真理教（現在、「Aleph」（アレフ）及び「ひかりの輪」の名称を用いる集団を中心に活動）や、テロ・ゲリラ等の違法行為を繰り返してきた過激派、右翼団体のほか、朝鮮総連、日本共産党など、公共の安全に影響を及ぼすおそれのある多くの団体・勢力が存在しています。

▲公安調査庁 2017年版パンフレットより

公安調査庁とは、日本の公共の安全を守るための組織です。日本共産党に対しては「破壊活動防止法」に基づく調査団体であると公式見解を公表しています。

理由は警察庁の見解とほぼ同じで、特に注目しているのが、1970年に発表された「敵の出方論」。

これは、「(日本を共産主義国家にするための)革命の形態が、平和的になるか非平和的になるかは敵の出方による」(公安調査庁HPより)というもので、暴力革命の可能性も十分にあるという意味です。

実はこれと同じ見解を、日本政府も2016年3月、正式に閣議決定しています。

日本共産党とは、日本が国を挙げて警戒する団体なのです。

危機感
ゼロ?

「中国、北朝鮮にリアルな危険はない」

日本共産党
志位委員長

「北朝鮮、中国にリアルな危険はない。
実際の危険は中東・アフリカにまで
自衛隊が出て行き一緒に戦争をやることだ」

これは日本共産党の志位和夫委員長の言葉です(2015年11月)。
では、実際はどうでしょうか？

北朝鮮は核ミサイル開発を続け、国際社会から強い非難を浴びています。中国は強力な軍事力を背景に、南シナ海で国際法に違反する人工島の増設を進めています。

日本共産党は日本を守るための平和安全法制を「戦争法」と呼び、同党の藤野保史衆議院議員は防衛費を「人殺しのための予算」と発言し、問題となりました。このように日本共産党は、日本の防衛には批判的で、中国や北朝鮮を擁護してきました。これは、日本を共産化するためなら手段を選ばないと考えていることの裏返しといえます。



「共産党はシロアリ」



民進党の代表に就任した
前原誠司氏は以前、次のように語りました。
「共産党はシロアリだ。
協力をしたら土台が崩れる」
(2015年11月)

**「シロアリ」共産党に
騙されてはいけません!**

かつての社会党(現:社民党)や民主党のように、目の前の選挙目当てで共産党と組めば、必ず土台が壊されていきます。前原氏が言う通り、「共産党はシロアリ」です。日本共産党の綱領には、自衛隊の解消、日米安保条約の破棄などが記載されています。国家の土台を壊し、いまだ暴力革命をあきらめていない日本共産党。シロアリに日本までもが食いつぶされないよう注意が必要です。

